

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第90期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | 中央発條株式会社 |
| 【英訳名】 | CHUO SPRING CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 高橋 德行 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地 |
| 【電話番号】 | 052 623 - 1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 小笠原 喜信 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号 |
| 【電話番号】 | 028 680 - 2721 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東日本営業所所長 栗本 洋二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第89期 第2四半期連結 累計期間 | 第90期 第2四半期連結 累計期間 | 第89期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(千円) | 33,550,748 | 40,882,677 | 76,693,465 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 731,175 | 350,801 | 1,584,553 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円) | 461,396 | 41,392 | 717,425 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,300,580 | 1,161,559 | 1,111,978 |
| 純資産額(千円) | 43,155,971 | 44,164,974 | 45,372,473 |
| 総資産額(千円) | 69,401,477 | 74,238,172 | 77,783,681 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円) | 7.35 | 0.66 | 11.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 58.4 | 55.8 | 54.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,590,563 | 727,256 | 4,009,233 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,637,959 | 2,703,163 | 3,607,228 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 152,381 | 133,201 | 479,427 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 9,535,631 | 10,156,638 | 12,746,606 |

| 回次 | 第89期 第2四半期連結 会計期間 | 第90期 第2四半期連結 会計期間 |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円) | 2.19 | 1.04 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第89期及び第90期第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第89期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社1社で構成されており、日本、北米、中国及びアジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

<日本>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<北米>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<中国>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<アジア>

子会社P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA(平成24年2月設立)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、長期化する欧州債務危機問題やアジア地域のけん引役であった中国、インドなどの経済成長の鈍化等により、減速懸念が高まっています。

一方、わが国経済は昨年3月に発生した東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果による個人消費の回復などで緩やかに回復し、当社グループが関係する自動車業界におきましても自動車生産・販売台数ともに高水準を維持しました。

しかしながら、今後の見通しにつきましては、長引く円高、中国での日本製品の不買、エコカー補助金終了の影響などにより、不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、408億8千2百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

また、損益の状況につきましては、営業利益は5億9千万円（前年同四半期は営業損失6億8千9百万円）、経常利益は3億5千万円（前年同四半期は経常損失7億3千1百万円）、四半期純利益は4千1百万円（前年同四半期は四半期純損失4億6千1百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等により自動車販売台数が増加した結果、売上高345億2千3百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益14億4千4百万円（前年同四半期は営業利益1億2千9百万円）となりました。

〔北米〕

受注増により売上高37億5千7百万円（前年同四半期比35.8%増）となりましたが、為替の影響、原材料費の増加及び労務費の増加などの減益要因により、営業損失2億5千8百万円（前年同四半期は営業損失2億3千6百万円）となりました。

〔中国〕

自動車販売台数の増加により、売上高20億3千万円（前年同四半期比57.5%増）となりましたが、労務費の増加などの減益要因により、営業損失1千万円（前年同四半期は営業損失6千4百万円）となりました。

〔アジア〕

インドネシアや台湾市場の好調により売上高48億2千5百万円（前年同四半期比28.4%増）となりましたが、為替の影響、原材料費の増加などの減益要因により、営業利益2億6千7百万円（同12.1%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は101億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、25億8千9百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億2千7百万円（前年同四半期は15億9千万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費14億1千7百万円及び売上債権の減少額18億7千3百万円などの資金の増加とたな卸資産の増加額8億1千万円、仕入債務の減少額11億1千2百万円及び法人税等の支払額4億8千1百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27億3百万円（前年同四半期比65.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億3千5百万円などの資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3千3百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。これは主に、配当金の支払額2億5千万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出7千1百万円などの資金の減少と短期借入金純増加額1億9千2百万円などの資金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、北米セグメント及び中国セグメントにおける生産及び販売実績が著しく増加しました。

これは、東日本大震災の影響による減産からの回復などの要因によるものであり、北米セグメントにおいては、生産実績37億4千1百万円(前年同四半期比34.7%増)、販売実績37億5千7百万円(同35.8%増)となりました。また、中国セグメントにおいては、生産実績13億7千3百万円(同30.7%増)、販売実績20億3千万円(同57.5%増)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 63,855,994 | 63,855,994 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 63,855,994 | 63,855,994 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | - | 63,855,994 | - | 10,837,208 | - | 11,128,923 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|---------------------------------|---------------|--------------------------------|
| トヨタ自動車(株) | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 15,398 | 24.11 |
| 愛知製鋼(株) | 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地 | 4,788 | 7.49 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 3,089 | 4.83 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 3,048 | 4.77 |
| 中発取引先持株会 | 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地 | 2,359 | 3.69 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 2,270 | 3.55 |
| 第一生命保険(株) | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 1,706 | 2.67 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,340 | 2.09 |
| あいおいニッセイ同和損害保険(株) | 東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 | 1,312 | 2.05 |
| 日本生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 1,175 | 1.84 |
| 計 | - | 36,489 | 57.14 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,125,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 61,946,000 | 61,946 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 784,994 | - | - |
| 発行済株式総数 | 63,855,994 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 61,946 | - |

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%) |
|------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------------------------|
| 中央発條株式会社 | 名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地 | 1,125,000 | - | 1,125,000 | 1.76 |
| 計 | - | 1,125,000 | - | 1,125,000 | 1.76 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,827,366 | 10,309,970 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,624,585 | 16,273,070 |
| 商品及び製品 | 2,318,279 | 2,302,819 |
| 仕掛品 | 1,804,962 | 2,006,749 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,690,145 | 3,987,694 |
| 繰延税金資産 | 1,037,627 | 907,658 |
| 未収入金 | 346,992 | 382,718 |
| その他 | 403,565 | 646,219 |
| 貸倒引当金 | 16,387 | 18,898 |
| 流動資産合計 | 40,037,136 | 36,798,001 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 25,274,176 | 25,427,650 |
| 減価償却累計額 | 18,300,530 | 18,533,635 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,973,645 | 6,894,015 |
| 機械装置及び運搬具 | 50,228,660 | 50,569,157 |
| 減価償却累計額 | 42,687,031 | 43,104,299 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,541,628 | 7,464,857 |
| 土地 | 8,643,098 | 8,930,040 |
| 建設仮勘定 | 1,528,995 | 2,893,731 |
| その他 | 7,997,922 | 8,145,209 |
| 減価償却累計額 | 7,225,942 | 7,288,012 |
| その他(純額) | 771,980 | 857,197 |
| 有形固定資産合計 | 25,459,348 | 27,039,842 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 10,392 | 7,794 |
| その他 | 321,620 | 111,870 |
| 無形固定資産合計 | 332,012 | 119,664 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,927,435 | 8,293,566 |
| 関係会社出資金 | 326,421 | 315,026 |
| 長期前払費用 | 265,798 | 266,237 |
| 繰延税金資産 | 535,882 | 536,949 |
| 前払年金費用 | 637,375 | 621,392 |
| その他 | 322,882 | 306,516 |
| 貸倒引当金 | 60,611 | 59,023 |
| 投資その他の資産合計 | 11,955,184 | 10,280,664 |
| 固定資産合計 | 37,746,544 | 37,440,171 |
| 資産合計 | 77,783,681 | 74,238,172 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,864,239 | 14,984,081 |
| 短期借入金 | 1,488,449 | 1,508,815 |
| 未払金 | 1,427,387 | 908,665 |
| 未払費用 | 1,778,326 | 1,811,199 |
| 未払法人税等 | 483,879 | 117,329 |
| 賞与引当金 | 1,452,270 | 1,503,006 |
| 役員賞与引当金 | 93,749 | 48,230 |
| 製品保証引当金 | 28,637 | 31,414 |
| その他 | 631,018 | 824,049 |
| 流動負債合計 | 23,247,958 | 21,736,792 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,200,000 | 3,000,000 |
| 繰延税金負債 | 3,100,363 | 2,538,130 |
| 退職給付引当金 | 1,581,712 | 1,570,371 |
| 役員退職慰労引当金 | 323,610 | 289,832 |
| 資産除去債務 | 107,522 | 108,752 |
| その他 | 850,041 | 829,317 |
| 固定負債合計 | 9,163,249 | 8,336,405 |
| 負債合計 | 32,411,207 | 30,073,197 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,837,208 | 10,837,208 |
| 資本剰余金 | 11,128,923 | 11,128,923 |
| 利益剰余金 | 18,159,742 | 17,887,906 |
| 自己株式 | 540,533 | 542,475 |
| 株主資本合計 | 39,585,341 | 39,311,563 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,136,878 | 4,089,407 |
| 海外子会社の土地再評価差額金 | 250,420 | 250,420 |
| 為替換算調整勘定 | 2,288,968 | 2,214,659 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,098,330 | 2,125,168 |
| 新株予約権 | 30,171 | 16,189 |
| 少数株主持分 | 2,658,631 | 2,712,053 |
| 純資産合計 | 45,372,473 | 44,164,974 |
| 負債純資産合計 | 77,783,681 | 74,238,172 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 33,550,748 | 40,882,677 |
| 売上原価 | 30,316,697 | 36,090,815 |
| 売上総利益 | 3,234,051 | 4,791,861 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,923,166 | 4,201,051 |
| 営業利益又は営業損失() | 689,115 | 590,809 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,257 | 7,996 |
| 受取配当金 | 111,585 | 107,613 |
| 持分法による投資利益 | 24,103 | 33,633 |
| その他 | 158,997 | 79,761 |
| 営業外収益合計 | 303,944 | 229,005 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,384 | 30,747 |
| 為替差損 | 268,748 | 392,209 |
| その他 | 50,871 | 46,056 |
| 営業外費用合計 | 346,004 | 469,013 |
| 経常利益又は経常損失() | 731,175 | 350,801 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 494 | 13,982 |
| 特別利益合計 | 494 | 13,982 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,164 | 18,596 |
| その他 | - | 4,539 |
| 特別損失合計 | 1,164 | 23,135 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 731,845 | 341,647 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 144,325 | 130,545 |
| 法人税等調整額 | 382,716 | 139,832 |
| 法人税等合計 | 238,390 | 270,377 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 493,455 | 71,270 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 32,058 | 29,877 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 461,396 | 41,392 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 493,455 | 71,270 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 858,048 | 1,053,807 |
| 為替換算調整勘定 | 47,126 | 186,308 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,796 | 7,286 |
| その他の包括利益合計 | 807,125 | 1,232,829 |
| 四半期包括利益 | 1,300,580 | 1,161,559 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,284,838 | 1,171,157 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 15,741 | 9,598 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 731,845 | 341,647 |
| 減価償却費 | 1,532,100 | 1,417,831 |
| のれん償却額 | 9,618 | 25,729 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 41,847 | 11,313 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 49,384 | 45,518 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 27,934 | 19,301 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 27,841 | 15,983 |
| 受取利息及び受取配当金 | 120,843 | 115,610 |
| 支払利息 | 26,384 | 30,747 |
| 持分法による投資損益(は益) | 24,103 | 33,633 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,234,154 | 1,873,568 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 573,396 | 810,508 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 42,850 | 1,112,459 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 35,285 | 233,079 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 107,615 | 308,278 |
| その他 | 77,916 | 84,960 |
| 小計 | 1,259,531 | 1,123,392 |
| 利息及び配当金の受取額 | 120,843 | 115,610 |
| 利息の支払額 | 25,914 | 30,032 |
| 法人税等の支払額 | 425,961 | 481,712 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,590,563 | 727,256 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 10,684 | 82,397 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,234 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,650,440 | 2,635,169 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16,247 | 12,113 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 17,357 | 15,786 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 3,964 |
| 貸付けによる支出 | 5,295 | 20,415 |
| 貸付金の回収による収入 | 18,215 | 16,873 |
| その他 | 1,121 | 15,582 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,637,959 | 2,703,163 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 115,469 | 192,478 |
| 長期借入金の返済による支出 | 24,195 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 87,269 | 71,898 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 63,250 | 22,404 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,185 | 1,941 |
| 配当金の支払額 | 188,583 | 250,354 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 28,867 | 23,889 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 152,381 | 133,201 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,996 | 47,294 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,375,907 | 2,156,402 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,911,538 | 12,746,606 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 6,542 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少) | - | 440,107 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 9,535,631 | 10,156,638 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったACK CONTROLS INC.、CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、中發工業股フン有限公司、CHUO THAI CABLE CO.,LTD.、P.T.CHUHATSU INDONESIAは、連結財務情報のより適正な開示を図るため、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 荷造発送費 | 725,461千円 | 880,065千円 |
| 報酬・給与・手当 | 1,303,671 | 1,332,455 |
| 賞与引当金繰入額 | 323,453 | 337,081 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 48,564 | 48,230 |
| 退職給付費用 | 128,348 | 117,416 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 30,329 | 28,532 |
| 製品保証引当金繰入額 | 7,135 | 16,065 |
| 技術開発費 | 146,278 | 132,562 |
| のれん償却額 | 9,618 | 25,729 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 9,617,278千円 | 10,309,970千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 81,647千円 | 153,331千円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,535,631千円 | 10,156,638千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 188,244 | 3 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 188,221 | 3 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月25日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月14日 定時株主総会 | 普通株式 | 250,948 | 4 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月15日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 250,921 | 4 | 平成24年9月30日 | 平成24年11月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 合計 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,613,194 | 2,764,684 | 1,038,356 | 3,134,512 | 33,550,748 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,786,397 | 1,684 | 250,604 | 622,124 | 2,660,811 |
| 計 | 28,399,592 | 2,766,368 | 1,288,961 | 3,756,637 | 36,211,559 |
| セグメント利益又は損失() | 129,547 | 236,176 | 64,026 | 304,389 | 133,734 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 損失() | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 133,734 |
| 未実現利益の消去等 | 49,993 |
| 全社費用(注) | 872,842 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 689,115 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 合計 |
|-------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,756,066 | 3,756,768 | 1,376,148 | 3,993,693 | 40,882,677 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,767,902 | 385 | 654,399 | 831,561 | 4,254,248 |
| 計 | 34,523,969 | 3,757,153 | 2,030,547 | 4,825,254 | 45,136,925 |
| セグメント利益又は損失() | 1,444,420 | 258,454 | 10,759 | 267,488 | 1,442,694 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,442,694 |
| 未実現利益の消去等 | 6,693 |
| 全社費用(注) | 845,191 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 590,809 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 7円35銭 | 0円66銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 461,396 | 41,392 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 461,396 | 41,392 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 62,744,952 | 62,733,004 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | 平成18年6月28日定時株主総会決議によるストックオプションの新株予約権(前連結会計年度末における新株予約権の数137個、普通株式137,000株)につきましては、行使期間満了に伴い平成24年7月31日に失効しております。 |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....250,921千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。